



氏 名
(申請者)

7 免除を受けようとする贈与税・相続税額の計算

① 1の事由が生じた直前における猶予中贈与税・相続税額	円
② ①のうち、特例対象株式等の一部を譲渡等した場合における、その譲渡等した特例対象株式等に対応する猶予中贈与税・相続税額 (①×ロ／イ) ※ 計算した金額に百円未満の端数があるとき、又はその全額が百円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨ててください。	円
イ 譲渡等の直前において有していたその会社の特例対象株式等の数又は金額	株 (口・円)
ロ イのうち譲渡等した特例対象株式等の数又は金額	株 (口・円)
③ 再計算した納税猶予分の贈与税・相続税額 (ホの額に基づき再計算した金額) (注3)	円
イ 対価の額 (注4)	円
ロ イのうち、株式等以外の財産の価額	円
ハ 1の事由が生じた直前における特例対象株式等の時価に相当する金額 (注5)	円
ニ ハの2分の1に相当する金額	円
ホ イとニのいずれか大きい金額 (解散による場合はイの金額)	円
④ 剰余金の配当等の額 (イ＋ロ) (注6)	円
イ 経営承継者 (注7) 及び経営承継者と生計を一にする者が特例認定 (贈与・相続) 承継会社から受けた剰余金の配当又は利益の配当の額	円
ロ 特例認定 (贈与・相続) 承継会社から支給された給与 (注8) の額のうち、法人税法第34条又は第36条の規定により損金の額に算入されない金額	円
⑤ 免除を受けようとする贈与税・相続税額 (① (特例対象株式等の一部を譲渡等した場合には②) - (③+④))	円

8 引き続き納税の猶予がされる猶予中贈与税・相続税額の計算等

租税特別措置法第70条の7の5第12項・第70条の7の6第13項 (第70条の7の8第17項において準用する場合を含みます。以下同じです。) の規定の適用を受ける場合には(1)、租税特別措置法第70条の7の5第13項・第70条の7の6第14項 (第70条の7の8第17項において準用する場合を含みます。以下同じです。) の規定の適用を受ける場合には(2)に記載してください。

(1) 租税特別措置法第70条の7の5第12項・第70条の7の6第13項の規定により納付する税額の計算等

① 1の事由が生じた直前における猶予中贈与税・相続税額 (7①)	円
② 納付する税額 (7③+7④ (合併又は株式交換等に際して株式等以外の財産がある場合には、イ+ロ)) (注9)	円
イ 再計算した納税猶予分の贈与額・相続税額 (7③) のうち株式等以外の財産の価額 (7③ロ) に対応する金額 (7③×7③ロ／7③ホ) ※ 計算した金額に百円未満の端数があるとき、又はその全額が百円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨ててください。	円
ロ 剰余金の配当等の額 (7④)	円
③ 免除を受けようとする贈与税・相続税額 (7⑤)	円
④ 引き続き納税の猶予がされる猶予中贈与税・相続税額 (①-②-③)	円

(2) 租税特別措置法第70条の7の5第13項・第70条の7の6第14項の規定により猶予中贈与税・相続税額とされる金額の計算等

① 租税特別措置法第70条の7の5第13項・第70条の7の6第14項の規定により猶予中贈与税・相続税額とされる金額 (7③+7④)	円
② 特例対象株式等の一部を譲渡等した場合におけるその譲渡等した特例対象株式等以外の特例対象株式等に対応する猶予中贈与税・相続税額 (7①-7②)	円
③ 引き続き納税の猶予がされる猶予中贈与税・相続税額 (①+②)	円

税 理 士 署 名

税 理 士 電 話 番 号

— —

税務署
整理欄

通信日付印
の年月日

F12

(西暦) 年

月

日